

外国語能力のジェンダー差に関する批判的検討 —自然科学的原因説と社会認識媒介説—

草薙邦広(広島大学)

1. 背景

世界各国において、「男性よりも女性の方が外国語能力に優れる」という言説は、広く一般的に受け入れられているものである。この言説の背景には、第一言語発達におけるジェンダー差からの一般化も多分にあるが、大きく分けて 2 つの説に分類できる。ひとつ目は、性ホルモンへの曝露や脳の器質的および機能的差によるとする「自然科学的原因説」である。ふたつ目は、女性のエンパワーメントと英語学習の関係といった社会的イメージによって副次的に構成されたとする「社会認識媒介説」である。おそらく現在では、これらの 2 つがともに複雑な関係を成すというのが外国語能力のジェンダー差に関する主流の見方である。しかしながら、外国語教育研究ならびに第二言語習得では、驚くほど外国語能力のジェンダー差に関する実証研究は少なく、研究者の理解も不足している。また、国内の英語教育研究では、適性処遇交互作用の文脈で、いくつかのジェンダー差に関する研究が見られるものの、やや後進的である。

2. 概念の整理

本研究では、まず、ジェンダー差研究において重要となる以下のような事柄を視点として、先行研究の問題点を整理する：(a) 成果変数、(b) 間接効果と直接効果、(c) ジェンダー差の原因に関する理論、(d) トランスジェンダー。

第一の観点である、成果変数に関しては、先行研究において使用された変数の種類に着目し、そこで示された結果を紹介する。その上で、成果変数の氾濫がジェンダー差の検証の根本的問題点のひとつとなっていることを主張する。

次の間接効果と直接効果の観点では、統計的な意味における間接効果と直接効果の違いを概観し、ジェンダー差の直接効果を推定することは極めて困難であり、これまでのジェンダー差研究では、実験的にも、そして解析的にも、交絡変数の効果を十分に調整できていなかったということを、いくつかの例とともに示す。

原因に関する理論の観点では、「自然科学的原因論」と「社会認識媒介論」の両方が十分に実証されていないこと、また本質的に証明不可能である可能性があることを指摘する。

最後のトランスジェンダーに関する観点では、外国語教育研究者ならびに第二言語習得研究者が、一般的にトランスジェンダーに対して不理解であることを指摘する。

3. 総括と展望

このように外国語能力におけるジェンダー差、そしてそれらの背景となる「自然科学的原因説」と「社会認識媒介説」は、ともに未だ十分な証拠を以って検証されたものではない。今後のジェンダー差研究の展望として、交絡変数の調整を可能にする統計モデルを構築すること、研究者の認識を変化させることなどが重要であることを主張して、総括としたい。